

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『個人投資家向け会社説明会』を開催



昨年7月に札幌、8月東京、12月仙台にて「個人投資家向け説明会」を開催。多数の方にご来場いただきました。

今後も定期的に開催していく予定で、知名度の向上と企業認知の拡大、さらに投資家・ファンの獲得に繋がれるよう取り組んでまいります。

株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com/>
アクセスコード 8159

空メールによりURL自動返信

 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

 QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

●ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media)についての詳細 <https://www.a2media.co.jp/>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



株式会社 立花エレクトック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-2718 FAX：06-6539-8820

<http://www.tachibana.co.jp/>



株主通信

第91期 年次報告書
2019年4月1日 ~ 2020年3月31日



株式会社 立花エレクトック

C.C.J2200 100th Anniversary in 2021

Electric & Electronics Technology
立花エレクトックは電機・電子の「技術商社」です。



厳しい経営環境が想定される中、 経済活動回復の時機に備えて、 将来に向けた施策を実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている方々が一日も早く快復されますよう心よりお祈り申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 武雄

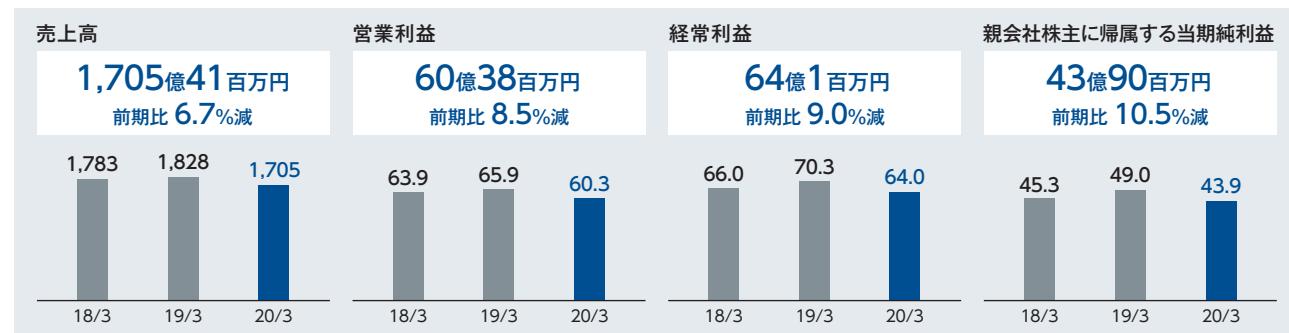
Q 当期の業績の概要についてお聞かせください。

A 米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナ禍により減収減益。

当期の業績は、売上高1,705億41百万円(前期比6.7%減)、利益面では営業利益60億38百万円(前期比8.5%減)、経常利益64億1百万円(前期比9.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益43億90百万円(前期比10.5%減)となり、景気が大きく落ち込むなか、何とか小幅な減収減益で踏みとどまることができました。

減収減益の要因ですが、直近2期連続大変好調で前期においては、過去最高の売上を達成し、当期は調整局面

業績の推移 [単位: 億円]



になると捉え、若干の期待も込めて、前期並みの業績予想をしていました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や日韓問題、加えて台風による予想外の被害により経済が停滞、さらに1月半ばからの新型コロナウイルスの影響が追い打ちとなり、経済が急速に悪化しました。

こうした状況下で、当社の主たる顧客である製造業の設備投資が大きく抑制されることになり、主力事業のFAシステム事業と半導体デバイス事業が影響を受けました。FAシステム事業は電子部品の需要の減退に伴って、半導体・液晶製造装置関連、電子機器組立て関連の設備投資が冷え込み、半導体デバイス事業は同様の背景に加えて情報系の設備投資関連の需要が低調でした。一方、施設事業は、オリンピック関連、物流施設、ホテルなど増加する新築、再開発案件を取り込んで伸長しました。

子会社については、海外子会社は米中貿易摩擦の影響を受けて、特に中国、香港において低迷、国内子会社においても設備投資停滞による影響が続きました。

Q 今後の見通しと取り組みについてお聞かせください。

A 経済回復の時期に備えるとともに将来に向けた取り組みを実行。

当社グループは、2021年9月に創立100周年を迎えるにあたり、中長期経営計画「C.C.J 2200」を推進しております。しかしながら、今期は新型コロナウイルスの影響で大変厳しい経営環境が予測され、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

今期は、新型コロナウイルス禍の中で、人命の安全、安心を最優先とした感染防止に努めつつ、来たる経済回復の時機に備えて将来に向けた以下の取り組みを実行することによって、この難局を乗り越えてまいります。

【継続的な収益力の強化】

①足もとの収益力の強化

- ・「C.C.J 2200」の施策の推進とそれを支える「C.A.P.U P 1500」の活動を継続推進します。
- ・新たに子会社化した株式会社立花電子ソリューションズとのシナジーを高め、半導体デバイス事業をさらに発展させるべく取り組みます。
- ・法人化したマレーシア拠点の営業力強化などで海外事業の業容拡大を図ります。

②将来につながる収益力の強化

- ・M2M技術やロボット、3Dプリンター等の新技術の蓄積に向けた投資の実行により、技術商社としての技術力の向上を図ります。

【新型コロナウイルス影響下での施策の推進】

- ①人命の安全、安心を最優先とした感染防止策の継続実施
- ・危機管理体制のガバナンスを一層強化します。

②収益に見合った支出の実施

- ・販売促進費用の削減を図るなど不要不急の支出を抑えて、業績を下支えします。
- ・従来推進して来たバックオフィスの効率化の取り組みを、新型コロナウイルス対策を機に加速させ、IT化の更なる推進で業務生産性の向上を図ります。

Q 株主の皆様への還元についてお聞かせください。

A 年間で48円の配当及び長期保有株主への優待増額を実施。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題と認識しており配当金及び自己株式の取得、株式分割など総合的な利益還元を以って報いてまいりたいと考えています。

当期の期末配当金につきましては、減益下においても一定の業績をあげることができたことから当初予定通り24円とし、中間配当金24円と合わせて年間配当金は48円とさせていただきます。

また、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方に中長期的に保有していただけるよう、株主優待を導入しており、保有株式数と継続保有期間に応じた額面のクオ・カードを6月下旬に発送いたしました。なお今頃から長期保有株主(3年以上継続保有株主)に対して1,000円分または2,000円分の増額を実施いたしました。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社グループの成長を見守っていただきたく、引き続き一層のご支援をお願いいたします。

1株当たり配当金 [単位: 円]



FAシステム事業



FAシステム事業は、電子部品需要の減退に伴い、半導体・液晶製造装置関連、電子機器組立て関連の設備投資が冷え込んだ影響を受け、低調に推移しました。

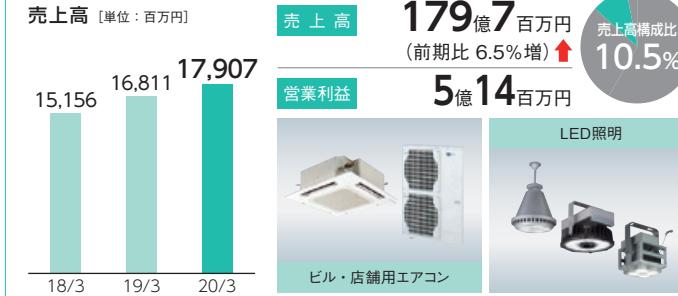
▷FA機器分野は、国内建設需要の好調を受けて配電制御機器は堅調でしたが、製造業は総じて低調に推移しました。中でも半導体製造装置、電子機器組立て関連の冷え込みにより、セットメーカーの設備投資が大きく低迷したことにより、プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボが減少しました。

▷産業機械分野は、工作機械、製造ライン向け自動化設備が増加しましたが、レーザー加工機、放電加工機は減少しました。

▷産業デバイスコンポーネント分野は、タッチパネルモニターが堅調に推移するとともに、Windows10の置換え需要により、パソコン及びPC周辺装置が伸長しました。

▷重電は、前年の大口プラント案件で大きな更新工事が一巡した影響により、減少しました。

施設事業

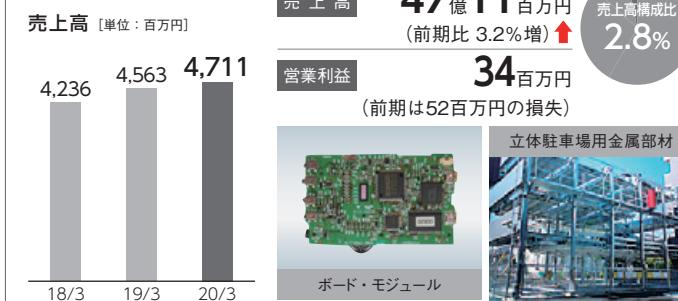


施設事業は、首都圏では再開発案件や物流施設、関西では病院施設やインバウンドによるホテル需要が増加する中、人材の先行投資を積極的に行ってきたことと相俟って業績は伸長しました。

▷ビル用マルチエアコンなどの空調機器、エコキュート、低温機器が伸長しました。

▷全社をあげて取り組んできたLED照明は好調に推移しました。

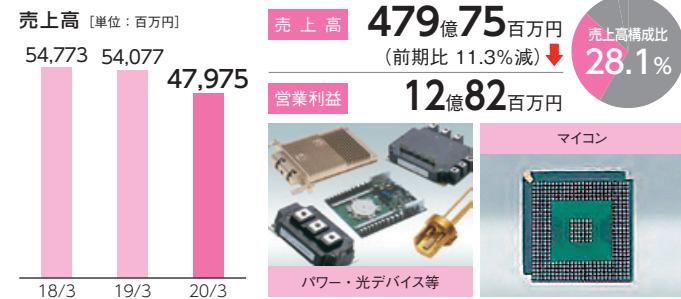
その他



▷MMS分野は、部材加工品が伸長し、中でも立体駐車場向け金属部材及び流通向けラックビジネスが大きく寄与しました。

▷EMS分野は、プラントホーム可動柵の案件が好調に推移しました。

半導体デバイス事業

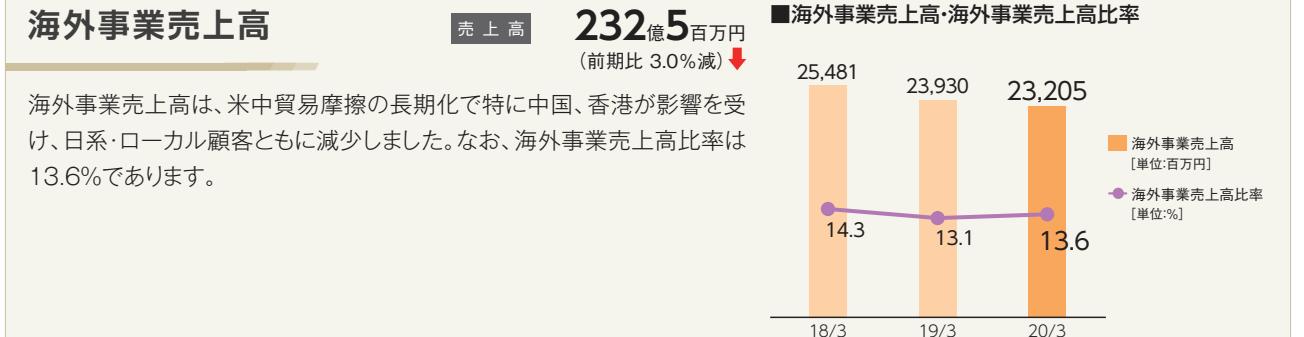


半導体デバイス事業は、米中貿易摩擦の長引く影響で中国市場における電子部品需要の落ち込みが、国内外に影響を与え、低調に推移しました。

▷半導体分野は、マイコン、ロジックICなどの主力製品が減少しました。

▷電子デバイス分野は、液晶パネルやメモリーカードが大きく減少しましたが、昨今の安全運転面での需要からドライブレコーダー向けに搭載されるメモリーモジュールは伸長しました。

海外事業売上高



海外事業売上高は、米中貿易摩擦の長期化で特に中国、香港が影響を受け、日系・ローカル顧客ともに減少しました。なお、海外事業売上高比率は13.6%であります。

1 大規模3展示会に立花エレテックグループとして出展

創立100周年に向け「M2Mシステム技術に強い」電機・電子の技術商社としての評価を高めるとともに更なるM2M技術の向上とグループの結束強化のため大規模展示会に出展しました。

CEATEC 2019	10月15～18日	出展テーマ	「近未来工場」をコーディネート～第二弾～ 製造ラインまるごとスマート化
	幕張メッセ	ブース来客数	4,181名

～IT技術とエレクトロニクスの国際展示会～

メインブースは、スマホリング製造工程「ミニチュア工場」。部材供給から加工組み立て、検査、梱包、倉入れまでをロボット5台、AGV(自動搬送車)、制御コントローラーを使って完全自動化した無人ロボットラインを披露しました。また3Dプリンターの実機(スマホ立てをリアルタイムで制作)や色々な造形物を展示しました。



第4回 関西工場設備・備品展

10月2～4日	出展テーマ	生産現場と工場環境の最適化
インテックス大阪	ブース来客数	1,491名

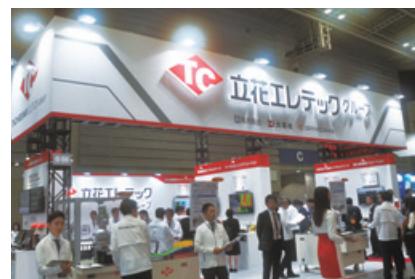
「IoT/M2M」「省エネ・環境」「コストダウン(海外製造受託)」 「参加型展示」の4つのゾーンで当社グループのトータルコーディネート力をPRしました。



組込み総合技術展 ET2019

11月20～22日	出展テーマ	「～つなぐ～」
パシフィコ横浜	ブース来客数	2,669名

ハンドジェスチャーによるロボット操作の体験型デモをはじめ当社の組込み技術やIoTに不可欠なエッジコンピューティング技術をアピールしました。



2 新子会社「(株)立花電子ソリューションズ」がスタート

2020年4月1日、八洲電機(株)から株式譲渡を受けた八洲電子ソリューションズ(株)を社名変更し、(株)立花電子ソリューションズ(TCS)としてスタートしました。

TCSは、ルネサスエレクトロニクス製品や液晶モジュール、電池、センサー、受動部品など電子デバイス関連製品を販売。またIoT関連を中心に基板実装やマイコン供給とセットでのソフトウェアの受託開発・製造にも強みがあります。

当社においても、グループに取り入れることにより、商品ラインナップの拡充による顧客満足度の向上やマーケットの拡大、また、お互いの得意分野における技術補完によるソリューション提案力の強化が図れるなど、大きなシナジー効果が得られるものと考えています。

(株)立花電子ソリューションズの概要

本 社	東京都港区芝浦4-18-32
設 立	2020年4月
代 表 者	柴田俊充
資 本 金	3億5,000万円
事 業 内 容	電子デバイス、コンポーネント事業

3 本社1階に「展示場&ラボルーム」開設

本社1階にIoTやM2M、ロボット、3Dプリンタによる自動化、省人化、見える化が体感、体験できるとともに、サンプルワーク検証やネットワーク接続検証、技術習得トレーニングが行える「展示場&ラボルーム」を開設しました。

展示場は、①IoT/M2Mコーナーと②自動化・省人化コーナーで構成。①では無線通信などを使った在場管理・画像監視の見える化システム及びスマート工場を実現する最新ネットワーク(オープンなソフトウェアプラットフォーム「EDGE CROSS」、CC-LINKなど)を展示しています。②には三菱電機の垂直多関節ロボットや川崎重工業、スイスABB社の協働型双腕ロボットを展示し、スマホ部品の組み立てやねじ締め、ワークの箱入れ作業を実演。また、3Dプリンタを展示し、実機を見せながらお客様へ提案できるほか、試作開発の場としても使用できるため、導入前検討にも役立ちます。



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2020年3月31日現在)	前期 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	88,422	96,470
現金及び預金	17,117	15,167
受取手形及び売掛金	57,190	65,682
商品	11,692	13,368
その他	2,423	2,253
固定資産	25,009	24,699
有形固定資産	5,201	5,219
無形固定資産	431	258
投資その他の資産	19,377	19,221
資産合計	113,432	121,170
負債の部		
流動負債	41,013	50,873
支払手形及び買掛金	33,183	42,548
短期借入金	1,548	1,949
その他	6,282	6,376
固定負債	2,452	2,380
長期借入金	71	83
繰延税金負債	1,421	1,777
退職給付に係る負債	652	227
その他	307	292
負債合計	43,466	53,253
純資産の部		
株主資本	65,575	62,397
その他の包括利益累計額	4,390	5,519
純資産合計	69,966	67,916
負債純資産合計	113,432	121,170

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	前期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高	170,541	182,875
売上総利益	23,390	24,542
販売費及び一般管理費	17,352	17,946
営業利益	6,038	6,596
経常利益	6,401	7,033
税金等調整前当期純利益	6,439	7,317
親会社株主に帰属する当期純利益	4,390	4,906

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

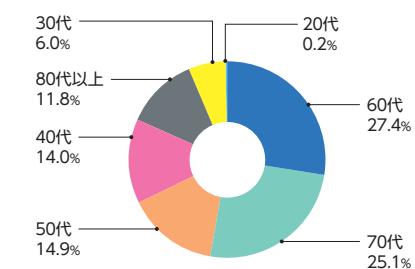
(単位:百万円)

科目	当期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	前期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,176	510
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,401	1,334
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,634	△1,420
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△21	△60
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,118	363
現金及び現金同等物の 期首残高	13,638	13,274
現金及び現金同等物の 期末残高	15,756	13,638

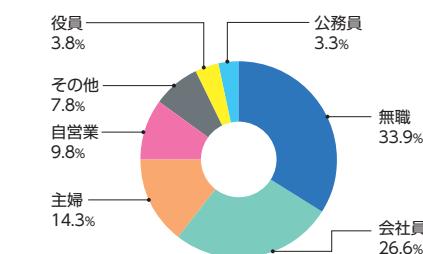
株主アンケート結果の
ご報告

第91期中間報告書「株主通信」にて、株主の皆様へのアンケートを実施させていただきました。その結果、1,050名の株主様からご回答が寄せられました(回答率13.7%/前年より294名増加)。お忙しい中ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果を報告させていただきます。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

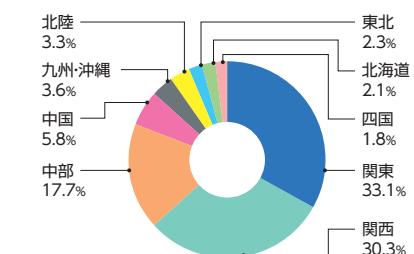
年代



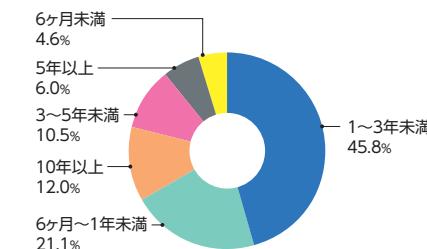
職業



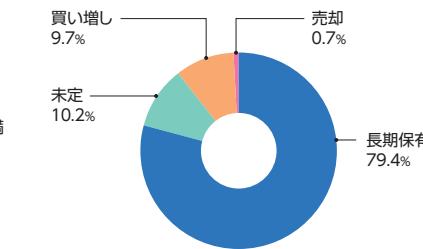
地域



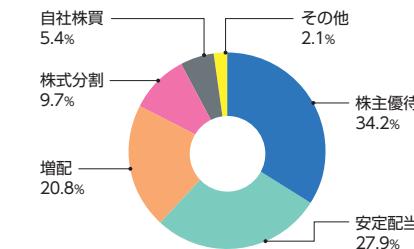
当社株式の保有年数



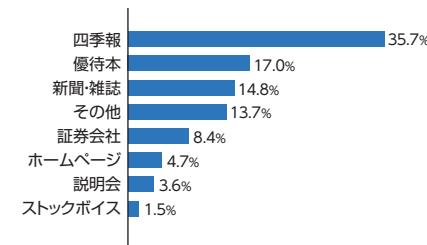
当社株式の保有方針



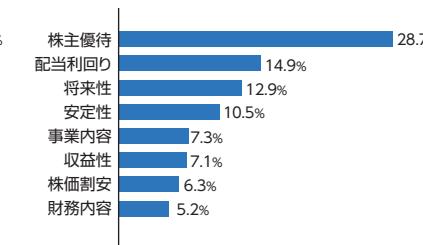
当社株主還元策として期待すること(複数回答可)



当社株式を購入されるきっかけとなった情報源(複数回答可)



当社株式の購入理由(複数回答可)



当社株式を3年未満保有の株主様が71.5%、3年前の株主優待導入発表後に新たに株主になられた方が増えたと推測されます。また、地域別では関東が関西を抜いて初めてトップになりました。

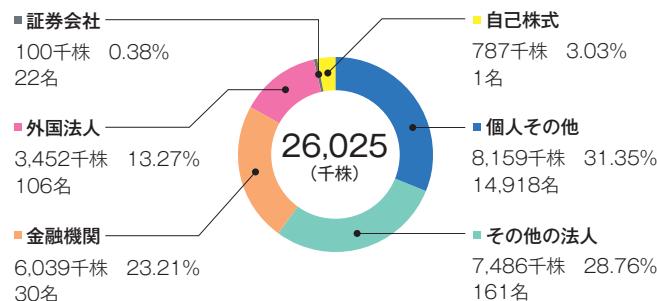
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000 千株
発行済株式総数	26,025 千株
株主数	15,238 名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,921 (千株)	7.61 (%)
KBL EPB S.A. 107704	1,511	5.99
株式会社サンセイテクノス	1,478	5.86
立花エレテック従業員持株会	1,103	4.37
株式会社三菱UFJ銀行	1,082	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	809	3.21
株式会社きんでん	754	2.99
株式会社ノーリツ	742	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	517	2.05
佐竹 千草	491	1.95

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式787千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 佐竹千草氏は、2020年2月25日に逝去されましたが、名義変更手続きが未了のため、2020年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

所有者別株式分布状況 (2020年3月31日現在)



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社 立花エレテック
英文社名	TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業	1921年(大正10年)9月1日
設立	1948年(昭和23年)7月12日
資本金	58億74百万円
従業員数	856名(連結1,341名)
株式上場	東証一部
ISO取得	品質マネジメントシステム ISO9001 JQA-QMA10303 環境マネジメントシステム ISO14001 EMS693431 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001 IS 509430



取締役・監査役・執行役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	高見 尚志
取締役 専務執行役員	山口 均	執行役員	米田 浩
取締役 専務執行役員	高見 貞行	執行役員	植田 裕和
取締役 常務執行役員	布山 尚伸	執行役員	多田 満
取締役	生田 誠	執行役員	松浦 良典
取締役	辻川 正人	執行役員	城下 雅紀
常勤監査役	松橋 澄	執行役員	永安 悟
監査役	大谷 康弘	執行役員	佐野 博行
監査役	塩路 広海		

事業所 (2020年3月31日現在)

本社	大阪市西区西本町一丁目13番25号	営業所	東北(宮城県)
支社	東京(東京都)、名古屋(愛知県)		
支店	東関東(茨城県)、北関東(埼玉県)、神奈川(神奈川県)、三河(愛知県)、東海(愛知県)、北陸(石川県)、三重(三重県)、滋賀(滋賀県)、南大阪(大阪府)、神戸(兵庫県)、姫路(兵庫県)、広島(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)		

関係会社 (2020年4月1日現在)

国内	海外
研電工業株式会社 株式会社立花宏和システムサービス 株式会社大電社 株式会社立花デバイスコンポーネント 株式会社高木商会 株式会社立花電子ソリューションズ	立花オーバースィーズホールディングス社 タチバナセールス(シンガポール)社 タチバナセールス(香港)社 台湾立花股份有限公司 立花機電貿易(上海)有限公司 支店:北京、深圳 営業所:武漢、大連、青島 タチバナセールス(バンコク)社 タチバナセールス(インドネシア)社 タチバナセールス(マレーシア)社
本社(大阪市西淀川区) 本社(兵庫県尼崎市) 本社(大阪市浪速区) 本社(東京都港区) 本社(東京都港区) 本社(東京都港区)	中華人民共和国(香港) シンガポール 中華人民共和国(香港) 台湾(台北市) 中華人民共和国(上海市) タイ王国(バンコク) インドネシア(ジャカルタ) マレーシア(セランゴール州)

